

福島第一原発は津波が来る前に壊れていた

元東電社員“炉心専門家”が決意の実名告発

福島第一原発事故から8年。文藝春秋 2019年9月号に見出しの実名告発が掲載された。

元東電社員が突き止めた本当の事故原因は、「津波で電源を喪失し、冷却機能を失ってメルトダウンが起こり、重大事故が発生した」ということだ。

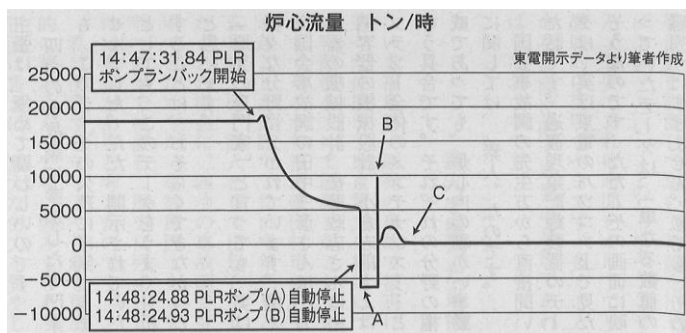
“執念”ともいえる膨大な労力を費やして、そのことを明らかにしたのは、元東電「炉心専門家」の木村俊雄さん（55歳）。木村さんは、東電学園高校を卒業後、1983年に東電に入社、最初の配属先は福島第一原発だった。新潟原子力建設所、柏崎刈羽原発を経て、1989年から再び福島第一原発へ。2000年に退社するまで17年間、うち12年間は福島第一原発に勤務した原子炉の設計・監理業務を担当してきたプラント技術者だ。

東電社内でも数少ない炉心のエキスパートだった木村氏によれば、メルトダウンなどの原発事故を検証するには、炉心の状況を示すデータが不可欠だという。

ところが、事故後に「国会事故調」「政府事故調」「民間事故調」「東電事故調」の4つの委員会が設置され、事故原因の究明が行われたが、いずれも炉心データに基づく検証がされないまま、事故は地震後の津波による電源喪失で冷却能力が失われ、メルトダウンに至ったと結論づけられた。

なぜ、このように拙速な判断がなされたのか。それは当初、東電が炉心データを事実上隠ぺいしていたからだ。

そこで、木村さんは東電に未公開だった「炉心流量（炉心内の水の流れ）」に関するデータの開示を求め、入手に成功。専門家でも解析が難しい膨大な数字の羅列をグラフ化し、事故前には原子炉内の炉心を通る水量が毎時1万8000トンもあったのに、地震発生から90秒後、つまり、津波襲来のずっと前に一転、ゼロになってしまったことを明らかにした。



木村さんによれば、この解析が示しているのは、地震で原子炉圧力容器につながるジェットポンプの配管が破損し、そこから冷却水が漏れ出してしまったことだという。

この木村さんの解析が事実なら、2013年に定められた原発の「新規規制基準」は根本から見直す必要がある。メルトダウンは津波によって起こったが、その前の地震動では、主要な設備・危機は壊れなかったという前提で基準が作られているからだ。また、木村さんの指摘が事実なら、配管を含め、すべての設備・機器の耐震基準を一から見直すことになり、原発の設計基準の大幅な引き上げが不可避だが、それだけでも何年も掛かるはずだ。さらに、原発内の配管の数も総延長距離も膨大で、それを含めて設備・機器の改修や入れ替えを行うコストは天文学的に膨らみ、安倍政権が進める原発再稼働は事実上、不可能となる。

大事故を受けて、一時は稼働中の原発はゼロという状態にもなったが、新しい安全基準（新鋭省基準）が定められ、現在、国内では玄海原発4号機、川内原発1・2号機、大飯原発4号機、高浜原発3・4号機、伊方原発3号機の計7基が稼働している。（玄海原発3号機と大飯原発3号機は定期検査で停止中）7基もの原発が稼働中の現在、このことは重大な意味を持つ。「津波が原因」なら、「津波対策を施せば、安全に再稼働できる」ことになるが、そうではないのだ。

経済産業省元幹部官僚の古賀茂明さんは、コラム「古賀政経塾！！」の中でこの記事について次のように述べた。… 不思議なのは、原発政策の転換につながりかねないこの告発がほとんど世の話題にならないことだ。木村さんの証言が広まると都合の悪い政府や東電が無視を決め込むのは分かる。ところが、テレビや新聞などの報道機関もこれほどのスクープを後追い報道をするでもなく静観している。安倍一強で報道機関も政権に忖度する風潮が長く続いている。記者たちは、リスクのある報道を避けているうちに、問題を嗅ぎ分ける能力まで失い、そのために木村さんの告発もスルーされようとしているのではないだろうか。

木村さんの告発と古賀さんの指摘に関係があるのかわからないのは分からないが、原子力規制委員会は9月4日に開かれた定例会合で、福島第一原発事故の原因究明に向けた調査を再開する方針を固めた。廃炉作業の進捗に伴い得られた知見を踏まえ、放射性物質の拡散や電源喪失の経緯を分析し、2020年内を目標に中間報告を取りまとめる。規制委員会は2014年の時点で中間報告をまとめたが、放射線量が高く、状況を把握できない事項があった。追加調査で事故分析を進展させ、過酷事故対策につなげるとのことだ。

注視していきたい。

文責 外山孝司